

◆平成22年度 私立幼稚園関係予算案(概要②)

(単位:百万円)

区 分	前年度 予算額	平成22年度 予算額 (案)	比較増△減	備 考																																												
幼児教育関係予算総額	20,515	20,526	12																																													
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,397	20,417	20	※21年度→22年度																																												
<p>・低所得者への給付の重点化</p> <p style="text-align: right;">(年額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H21)</th> <th>(H22)</th> <th>(対前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 生活保護世帯</td> <td>153,500円</td> <td>→ 220,000円</td> <td>(66,500円増)</td> </tr> <tr> <td>II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)</td> <td>153,500円</td> <td>→ 190,000円</td> <td>(36,500円増)</td> </tr> <tr> <td>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)</td> <td>(116,300円</td> <td>→ 190,000円)</td> <td>(73,700円増)</td> </tr> <tr> <td>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)</td> <td>88,400円</td> <td>→ 106,000円</td> <td>(17,600円増)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62,200円</td> <td>→ 43,600円</td> <td>(18,600円減)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※私立幼稚園の補助単価(第1子)について掲げている。 ※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額(保育料の全国平均は299,000円) ※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。</p> <p>・第2子の保護者負担の軽減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(兄・姉が小1~小3の場合)</td> <td>第2子</td> <td>: [0.9]</td> <td>→</td> <td>[0.75]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3子以降</td> <td>: [0.0]</td> <td>(無償)</td> <td>→ [0.0] (無償)</td> </tr> <tr> <td>(兄・姉が幼稚園児の場合)</td> <td>第2子</td> <td>: [0.5]</td> <td>(半額)</td> <td>→ [0.5] (半額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第3子以降</td> <td>: [0.0]</td> <td>(無償)</td> <td>→ [0.0] (無償)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合</p>						(H21)	(H22)	(対前年度比)	I 生活保護世帯	153,500円	→ 220,000円	(66,500円増)	II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	153,500円	→ 190,000円	(36,500円増)	III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	(116,300円	→ 190,000円)	(73,700円増)	IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	88,400円	→ 106,000円	(17,600円増)		62,200円	→ 43,600円	(18,600円減)	(兄・姉が小1~小3の場合)	第2子	: [0.9]	→	[0.75]		第3子以降	: [0.0]	(無償)	→ [0.0] (無償)	(兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子	: [0.5]	(半額)	→ [0.5] (半額)		第3子以降	: [0.0]	(無償)	→ [0.0] (無償)
	(H21)	(H22)	(対前年度比)																																													
I 生活保護世帯	153,500円	→ 220,000円	(66,500円増)																																													
II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	153,500円	→ 190,000円	(36,500円増)																																													
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	(116,300円	→ 190,000円)	(73,700円増)																																													
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	88,400円	→ 106,000円	(17,600円増)																																													
	62,200円	→ 43,600円	(18,600円減)																																													
(兄・姉が小1~小3の場合)	第2子	: [0.9]	→	[0.75]																																												
	第3子以降	: [0.0]	(無償)	→ [0.0] (無償)																																												
(兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子	: [0.5]	(半額)	→ [0.5] (半額)																																												
	第3子以降	: [0.0]	(無償)	→ [0.0] (無償)																																												
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	36	34	△2	・幼稚園教育理解推進事業 36百万円→34百万円																																												
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	82	75	△7	・幼児教育の改善・充実調査研究 82百万円→75百万円																																												
4. 認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業	-	-	-	※平成20年度2次補正予算及び平成21年度補正予算において「安心こども基金」創設に必要な経費を計上 (事業期間:平成22年度まで) ・平成20年度2次補正予算 4,133百万円 ・平成21年度補正予算 6,825百万円																																												

【参考】				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	1,097	878	△219	※公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」の内数 78,354百万円
2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,533	31,722	△1,811	
(ア) 一般補助	26,196	24,372	△1,824	
(イ) 特別補助	7,337	7,350	13	1. 子育て支援推進経費 4,617百万円→4,404百万円 ・預かり保育推進事業 3,467百万円→3,254百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,720百万円→2,946百万円

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。